

Title	東南アジア調査研究第一年度計画
Author(s)	
Citation	東南アジア研究 (1963), 1(2): 88-91
Issue Date	1963
URL	http://hdl.handle.net/2433/54818
Right	
Type	Others
Textversion	publisher

東南アジア研究センター常任委員名簿

東南アジア研究センター常任委員会開催日

東南アジア研究センター運営協議会開催日及び議題

東南アジア研究センター管理委員会開催日及び議題

東南アジア調査研究第一年度計画（昭和38年）

I ビルマ・タイ農業技術調査（代表者本岡武）

II タイの農林土壌ならびに生薬にかんする調査
（代表者四手井綱英）

III マラヤにおける華僑の調査（代表者岩村忍）

国外からの訪問者

研究例会記事

東南アジア研究センター常任委員会名簿

所長 農学部 奥田 東

常任委員 文学部教授 泉井 久之助

〃 教育学部教授 相良 惟一（総務部副主任）

〃 法学部教授 猪木 正道（人文・社会科学
部門副主任）

〃 経済学部教授 堀江 保蔵（総務部主任）

〃 理学部教授 西村 英一

〃 医学部教授 西尾 雅七

〃 薬学部教授 木村 康一（自然科学研究
部門主任）

〃 工学部教授 滝本 清

〃 農学部教授 四手井 綱英（自然科学研究
部門副主任）

〃 教養部長 柴田 実

〃 人文科学研究
所教授 岩村 忍（人文・社会科学
研究部門主任）

幹事 文学部 棚瀬 襄爾

〃 農学部助教授 本岡 武

東南アジア研究センター常任委員会開催日

第一回 昭和38年6月25日（火）

第二回 昭和38年7月9日（火）

第三回 昭和38年8月21日（水）

第四回 昭和38年9月11日（水）

第五回 昭和38年9月17日（火）

第六回 昭和38年9月21日（土）

第七回 昭和38年9月25日（水）

第八回 昭和38年10月1日（火）

東南アジア研究センター運営協議会

（関係全教官）開催日及び議題

昭和38年6月25日（水）

- 1) 常任委員の選出について
- 2) 研究担当教官の選出について
- 3) フォード資金による研究者養成計画の応募者に対する選考委員会の構成について
- 4) 常任委員会、運営協議会の開催度数及び時間について
- 5) ビルマ方面農業技術調査計画、マラヤ華僑調査計画、東南アジア自然環境調査計画、諸案について

昭和38年9月11日（水）

- 1) 助手任用について（飯島茂氏の件）
- 2) フォード資金による事業計画一部修正について
- 3) 研究担当教官について（教養部尾崎雄二郎助教授の件）

その他

- (1) 現地調査隊参加学生の取扱いについて、
- (2) 学外研究者の取扱いについて。

東南アジア研究センター管理委員会

開催日及び議題

昭和38年6月4日

- (1) 東南アジア研究センター運営内規について
- (2) 38年度研究計画及び事業計画について

昭和38年9月16日

- (1) 本年度研究計画及び事業計画の修正について、
なおこの時、平沢総長の東南アジア旅行の報告があった。

東南アジア調査研究第1年度計画

（昭和38年度）

I ビルマ・タイ農業技術調査（代表者：本岡武）

1. 調査題目

ビルマとタイにおける農業技術とその改良普及にかんする研究

2. 調査参加者

本岡 武（京都大学農学部助教授・農博，農業経済学専攻）

佐藤 孝（兵庫農科大学教授，作物学専攻）
渡部忠世（京都府立大学農学部助教授・農博，作物学専攻）

3. 調査目的

ビルマおよびタイの経済構造において農業の占める比重はきわめて大きい。その経済発展のため，農業技術の改良と普及は重要である。他方，農学の立場からして，作物分布，栽培技術および改良普及は，非常に興味深い問題である。他方，日本政府としてはビルマ農業開発援助計画をすすめているが，本調査によって，ビルマの水田作・畑作の技術の改良方向とその農家への滲透普及の手段を明らかにし，これからの農業開発援助計画の資料を作成する。

4. 調査方法

(1) 大学・試験研究機関における調査

(2) 予備踏査

両調査を一括して行きたい。Jeep でできるだけ広く踏査し，栽培事情を全国的に把握する。

(3) 本調査

予備踏査にもとづき，数カ所の調査地区を選定して，深くほりさげる。

5. 調査項目

(1) 自然環境

地形，地質，土壤，気候，水，植生等

(2) 水田作技術とその改良

水稻の栽培慣行，水田における農具と畜力利用，水稻作の単位面積あたり収量，水稻の品種，用水源と灌排水施設，水田の多角的利用，水稻栽培技術の地域類型，ビルマ・タイ水稻作技術水準の総括と今後の改良方向

(3) 畑作技術とその改良

主要畑作物の栽培慣行，土地利用，農具と畜力利用，単位面積あたりの収量，品種，有望畑作物の導入あるいは生産拡大の可能性，ビルマ・タイの畑作農業の技術的総括と今後の改良方向

(4) 技術改良とその普及

ビルマ・タイにおける農業生産性の動向，戦後における農業政策の動向，農業改良普及の発展とその問題点

6. 調査期間

180日

京都出発：昭和38年10月1日

京都帰着：昭和39年3月29日

7. 調査日程と地区

(1) 第1期（昭和38年10月5日～10月31日）

政府機関・試験場において調査する。

(2) 第2期（11月1日～12月31日）

ビルマ・タイのほか，できるかぎり広範囲にわたって予備踏査を行なう。

(3) 第3期（昭和39年1月1日～3月中旬）

予備踏査にもとづき調査地区で数カ所選定し，決定する。水田地帯と畑作地帯に選定されうればと考えている。

8. 調査報告

(1) 予 報

「東南アジア研究」第3号（昭和39年6月末刊行）で発表予定

(2) 本 報 告

「東南アジア研究センター調査報告書」第1号（昭和40年9月末刊行）として発表される予定。（日英両文）

II タイの農林土壌ならびに生薬にかんする調査（代表者：四手井綱英）

1. 調査題目

タイにおける農地特に水田土壌の物理・化学性の解明と生産力の推定，動植物とくに薬草の採集

2. 調査参加者

堤 利 夫（京都大学農学部助教授・農博・森林生態学専攻）

荻 野 和 彦（京都大学農学部研究科・博3・林学 “ ”）

菅 誠（ “ ” 博3・ “ ” ）

渡 辺 弘 之（ “ ” 博1・ “ ” ）

斎 藤 万之助（ “ ” 修2・農化・土壌学専攻）

古 川 久 雄（ “ ” 修1・ “ ” ）

木 村 康 一（京都大学薬学部教授・薬博・生薬学専攻）

3. 調 査 目 的

熱帯農林業の基盤である自然環境中特に土壌はそれらの生産力を決定する上からいって最も重要であるので、乾燥気候・モンスーン気候・湿潤気候のあらゆるタイプをもつタイについて各種土壌型に関する資料を集めるのを第一目標としている。また生薬はこの地方の住民の生活上かなり重要な意味をもち、古来民間医薬として広く用いられているので、その調査を行うと共にわが国に輸入される桂皮・沈香の原植物を調査する。

4. 調 査 方 法

- (1) 土壌及び植物調査に関しては、チュラ大・農業大の共同調査として行う。
- (2) 農林土壌については、全気候区にわたり、土壌資料を採取し、地上植生の調査・土壌生物の調査をあわせて行う。資料の物理・化学性は帰国後分析する。
- (3) 生薬については野外採集の外薬業、薬学教育とも関連させて集める。

5. 調 査 項 目

- (1) 自 然 環 境
地形・地質・気候・植生等の調査
- (2) 土 壌 調 査
 - (a) 農地土壌（稲作土壌を主とする）
一次鉱物・粘土鉱物の固定・コロイドの全体分析・pH・アルミナ性・粒度組成・全炭素・全窒素・乾土効果・CEC・置換態塩基・リン酸吸収係数・有効成分などの分析
 - (b) 林地土壌
土壌断面調査、物理性（容積重・孔隙量・最大容水・容気量・透水・通気性の測定・粒度組成・団粒の分析）
化学性（農地土壌に同じ）
- (3) 薬用植物・一般熱帯植物の採集分類、土壌微生物の採集と同定。

6. 調 査 期 間

90日

京都出発：11月初旬

京都帰着：1月下旬乃至2月上旬

7. 調査日程と地区

- (1) 第1期（昭和38年11月中旬1週間）
チュラ大、農業大および農林省試験場での打

合せと調査

- (2) 第2期（11月下旬～12月上旬）
マレー半島部湿潤地帯調査
- (3) 第3期（12月中旬～下旬）
チェンマイ地区モンスーン地帯調査
中部タイ水田部帯調査
- (4) 第4期（昭和39年1月上旬・下旬）
東北タイ（コーラート地区）集中調査
中部タイ水田地帯調査
- (5) 第5期（1月下旬）
バンコック各大学および政府機関打合せ

8. 調 査 報 告

- (1) 予 報
第1回昭和39年8月、第2回昭和40年8月に「東南アジア研究」へ投稿
- (2) 本 報 告
昭和41年10月までに「東南アジア研究センター調査報告書」に投稿
「備考」自然環境調査は昭和39年度も引つづき実施し、第2年度はビルマを中心に行う予定である。参加者：四手井綱英、川口桂三郎外1～2名。

Ⅲ マラヤにおける華僑の調査（代表者：岩村忍）

1. 調 査 題 目

マラヤにおける華僑の歴史的社会的研究

2. 調 査 参 加 者

日比野丈夫（京都大学人文科学研究所助教授・文博・東洋歴史地理学専攻）

3. 調 査 目 的

シンガポールを含むマラヤ地域の華僑は250万に近く、東南アジアの経済開発においては、タイのそれについて重要な地位を占める。かれらの発展は主として19世紀以後のことであるが、さらにさかのぼってその歴史的経過を考察し、併せて社会組織との関連を調査研究する。

4. 調 査 方 法

- (1) 今回は予備調査であって、まず香港・マカオおよび現地における各大学・機関等の調査・研究状況を視察し、並びに蒐集資料を調査する。
- (2) 現地調査としては歴史的な面に重点をおき、広くマラヤ地域の華僑居住地をめぐり、かれらの共同生活の中心をなしている会館・寺廟等に

関する文献資料を調査蒐集する。

5. 調 査 項 目

(1) 歴 史 的 発 展

華僑がどのようにして今日の発展をとげてきたかという経過を明らかにするもので、文献資料の調査研究を基礎とする。従来の編集資料のほか、現地における碑文や諸記録・文書等の調査に重点をおくゆえんである。

(2) 社会生活の変化

華僑が本国を離れてから、どのように生活が変化してきているかということを調査する。これらの同郷、あるいは同業団体の組織や運営、本国との関係、その地方的な特徴、さらには二世、三世等の世代別による差異等が対象となる。これらの調査は主として昭和39～40年度の本調査でとりあげる予定である。

6. 調 査 期 間

70日

京都出発：昭和38年8月1日

京都帰着：昭和38年10月9日

7. 調査日程と地区

(1) 8月4日～8月15日香港・マカオ・各大学・機関等の資料にもとづき、華僑の出入状況その他について調査する。

(2) 8月16日～9月20日シンガポールおよびマラヤ連邦のクアラ・ルンプール、マラッカ、ペナン、イポー等の各地において、会館・寺廟その他主として華僑の公共施設を調査する。

(3) 9月21日～9月30日バンコック、各機関、施設等を調査し、マラヤ地区との比較資料を蒐集する。

8. 調 査 報 告

(1) 予 報

「東南アジア研究」第3号昭和39年2月(刊行)に発表予定

(2) 本 報 告

「東南アジア研究センター調査報告書」として発表の予定。時期は本調査終了後に決定する。

「備考」なお本調査は昭和39年末より昭和40年初にかけ、数名の協力者の参加を得て、やや長期間にわたり行う予定である。

国外からの訪問者

7月24日 Mr. Ahsan-Ud-Din, Regional Representative for Asia and the Far East. Food and Agriculture Organization of the United Nations

8月9日 Dr. Parchoom Chomchai, Assistant Professor of Economics and Political Science, Chulalongkorn University, Bangkok

9月11日 Dr. Hidetoshi Matsuo, Soil Science Specialist, FAO Regional Office in Bangkok

9月23日 Mrs. Gonzales, Assistant Professor, College of Mexico (Colegio de Mejico), Mexico.

” Miss Nonglak Ghooprasert, Mr. Withun Deepravat, Students of Kyoto University